

意見書第16号

米兵犯罪の根絶を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成24年12月20日

提出者 野洲市議会議員 小菅 六雄

賛成者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 太田 健一

米兵犯罪の根絶を求める意見書（案）

沖縄の米軍基地で米兵犯罪は、今年8月18日に強制わいせつ致傷事件が、10月16日に女性暴行事件が相次いで発生しました。

在日米軍は、全兵士に対して午後11時から午前5時まで夜間の外出を禁止する等の指示を出したにもかかわらず、2週間前の命令を無視する形で、去る11月2日に、米軍兵士による住居侵入・器物損壊・傷害事件、さらに11月18日、普天間基地所属の米海兵隊の住居侵入事件が発生しました。この一連の犯罪は沖縄県民に強い衝撃と大きな不安を与えています。

1972年の施政権返還以降に引き起こされた米兵による刑法犯罪は、5,747件に上っており、これまで、日米両政府は米軍犯罪に対して「再発防止」「綱紀粛正」を繰り返してきたが、何ら効果がないことは、一連の事件が証明しています。

米軍基地周辺での米兵犯罪の続発は、日米両政府が戦後67年、沖縄復帰から40年を経た今日まで、事件、事故が繰り返される現状を顧みず、抜本的な解決策に取り組んでこなかった結果であります。

よって、米兵犯罪の根絶のために、政府が沖縄県民はじめ、米軍基地周辺住民の命と人権を守る抜本的な対策とともに、日米地位協定の抜本的な見直しを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月 日

滋賀県野洲市議会議員 三和 郁子

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 宛

意見書第17号

被災者本位の復興予算配分を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成24年12月20日

提出者 野洲市議会議員 野並 享子

賛成者 野洲市議会議員 小菅 六雄

賛成者 野洲市議会議員 太田 健一

被災者本位の復興予算配分を求める意見書（案）

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。いまなお行方不明者が8,000人余も残され、懸命の捜索活動が続けられています。また、未だに多くの被災者が避難所や自宅での不自由な避難生活を強いられ、明日の暮らしが見えない状況にいらだちと不安を募らせています。東京電力福島第一原発事故は、収束の目途が立たないまま、住民は住み慣れた土地を離れ、いつもどれるかわからない日々を送っています。

いま、求められるのは、津波・地震や原発事故で破壊された被災者一人ひとりの生活基盤を再建すること。そのための必要な支援を速やかに、かつ具体的に行うことであり、政府と国会はそのために全力を集中すべきであります。

しかし、政府が示した「東日本大震災からの復興の基本方針」にもとづく、いわゆる「復興予算」は、被災地復興との関係が疑われる事業に使われています。例えば、ベトナムへの原発輸出にむけた調査等委託費5億円、空洞化防止対策としてつくられた「国内立地推進事業費補助金」、大規模災害への対応を名目に、軍事偵察衛星を整備する「情報収集衛星施設整備費」など、これらはマスコミからも「復興名目に流用」と指摘されるほどであります。その一方で、被災者の医療・介護の負担軽減を打ち切るなど無慈悲な対応に批判の声が出ているのは当然のことです。

もとより、復興予算の主な財源は、今後10年から25年にかけて住民税や所得税などであることからみても、被災者本位の復興予算を組み立てることは当然であります。

よって、政府は、被災者の声を直接聞き、被災地のニーズを集約するシステムを設け、それに基づき、被災地の生活と生業が再建できるよう全力を尽くすべきであり、被災地復興とは無縁の事業については、抜本的に見直し、組み替えることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月 日

滋賀県野洲市議会議長 三和 郁子

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
復興大臣

} 宛

意見書第18号

活断層の疑いのある原発は直ちに停止することを求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成24年12月20日

提出者 野洲市議会議員 太田 健一
賛成者 野洲市議会議員 野並 享子
賛成者 野洲市議会議員 小菅 六雄

活断層の疑いのある原発は直ちに停止することを求める意見書（案）

原子力規制委員会は、国内で唯一運転している関西電力大飯原発の敷地内にある破砕帯について、破砕帯が地震を引き起こす活断層の可能性もあるが断定はできないとして、時間をかけた検証が必要としています。また、関西電力美浜原発、日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」、中部電力志賀原発、東北電力東通原発でも現地調査を行う予定としています。

今回の調査で、関西電力大飯原発敷地内の破砕帯が活断層ではないかと指摘されていることから、二つの重大問題が明らかとなっています。

一つは、原子力規制委員会の調査メンバーの全員が「F-6」と呼ばれる破砕帯について「活断層である可能性を否定できない」ことで一致している点、もう一つは、同規制委員会が発表した重大事故時の放射能拡散予測で、30キロ圏外にも基準を超える100ミリシーベルトの被害が広がることが明らかになったにもかかわらず、これをふまえた事故時の避難計画も、体制もないもとの、運転を続けるのは住民を重大な危険にさらすこととなります。

もともと大飯原発3、4号機が国内の原発で唯一運転されているのは、関電管内での夏場の「電力不足」を理由に、政府が再稼働を認めたためであります。しかし、実際には原発を運転しなくても電力は足りていたことが明らかになり、しかも夏場も過ぎて、運転を続ける根拠は失われています。

よって、活断層であることが否定できない以上、政府は大飯原発3、4号機の稼働を直ちに停止する措置をとることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月 日

滋賀県野洲市議会議長 三和 郁子

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

} 宛

意見書第15号

次代を担う若者世代支援策を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

平成24年12月20日

提出者 野洲市議会議員 梶山 幾世

賛成者 野洲市議会議員 河野 司

賛成者 野洲市議会議員 立入三千男

次代を担う若者世代支援策を求める意見書（案）

世界銀行が今年（2012年）10月に発表した世界開発報告によると、欧州危機などによる世界の失業者約2億人のうち4割は25歳未満の若者です。

一方、国内においても完全失業率を年齢階級別にみると2011年では15～24歳が8.2%（総務省統計局：労働力調査）と最も高く、20年前と比べると2倍近い結果となっており、若者にとっては依然として厳しい雇用環境が続いています。

若者世代が安定した職を得られなければ家庭を築くこともできず、未婚化による更なる少子化から、将来的に社会保障制度を支える人が少なくなることも懸念されます。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、将来の国の発展に直結する課題です。

国内の労働市場は高齢化による縮小が予想され、主に大企業では新規採用を抑える一方で、グローバル化の対応から人材を海外に求める傾向を鮮明にしています。もはや若者の雇用不安は、個人の努力で乗り越えるというより、就業における構造的問題に陥っています。また、非正規雇用の拡大で若者世代の経済基盤が弱くなっていることから、まずは「非正規」でも一定の生活ができるよう正規・非正規の処遇格差の解消を図ることや、成長産業を中心とする雇用創出策が急務です。

次代を担う若者世代が社会で活躍できる人材となっていくかどうかは、厳しい雇用環境の改善のみならずワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた抜本的改革にかかっているといても過言ではありません。

よって政府におかれては、これらの諸課題を総合的に取り組む「若者雇用担当大臣」を設置し、国家戦略として幅広い「若者世代支援策」を実施することを強く求めます。

記

- 一、環境や医療・介護、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと
- 一、非正規労働者から正規になりにくい状況から正規・非正規の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができるような仕組みを構築すること
- 一、「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるよう関連する法整備や、仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること
- 一、上記課題を総合的に取り組む「若者雇用担当大臣」を設置し、若年雇用対策を中心とした国家戦略として具体的に推進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月 日

滋賀県野洲市議会議長 三和 郁子

内閣総理大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
国家戦略担当大臣

} 宛